

戦後日本の農民層分解と農業構造の転換¹

橋本健二

(早稲田大学)

【論文要旨】

本論文は、各種の官庁統計と SSM 調査データの分析を通じて、戦後日本における農民層分解の進行とその帰結、そして現段階について明らかにしようとするものである。

戦後しばらくの間、高い水準を保ち続けた農家戸数と農業従事者数は、1960年代前半から減少を始め、1970年以降からは激減を続けた。流出先は労働者階級が最大で、流出者の約6割を占めている。コーホート別にみると、農民層分解が加速したのは1935-44年出生コーホートからであり、その直前の1925-34年出生コーホートが引退期を迎えた今日、日本の農業は大きな構造転換を迫られている。

近年では、農地の大規模農家と農業法人への集約が進みつつあり、農業法人の役割が急速に拡大して、農業内部に資本家階級と労働者階級が一定規模で形成されている。

長期にわたって農民層分解が進行したことにより、農民層から流出可能な労働力は枯渇し、近年では農民層はもはや、大きな労働力給源とはいえなくなっている。とくに世代内移動のかたちでの農民層分解はほぼみられなくなり、いったん農外流出した農民層出身者の帰農が世代内移動の主流となっている。こうして農民層の流出率は底を打ち、安定した農業経営を模索する段階に入っているといえる。戦後日本における農民層分解は、いままさに最終局面を迎えているのである。

キーワード：農民層分解、社会移動、階級構造

1 序幕

戦争の傷跡深い1946年4月、戦後初の本格的な農業統計調査である『農家人口調査』が実施された。敗戦直後の混乱のなか、調査は困難を極めたであろう。しかしその結果は、驚くべきものだった。総農家戸数568万7948戸、農家人口3413万7272人、農業従事者数1848万6206人（専業者1447万979人、兼業者401万5227人）と、いずれも過去最高を記録したのである。とくに農業従事者数は、1940年の1356万人（推計値）に比較して、実に493万人（36.4%）の増加だった。

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものである。また本稿の第1節と第2節は、橋本（1999, 2000, 2008）の一部を改稿したものである。

農業人口の拡大は、さらに続く。農家戸数と農家人口は 1950 年に、それぞれ 617 万 6419 戸、3767 万 32 人とピークに達し、また農業従事者数も 1955 年に 1932 万 925 人とピークを迎える²。これらの数字はいずれも、文字通りに空前絶後のものである。比率からみれば、1950 年の農家人口は全人口の 45.5%、1955 年の農業従事者数は全就業人口の 46.9%に達する。戦後の日本は、巨大な農業社会としてスタートしたのである。

しかしそれは、戦後日本社会に生じた最大のドラマの舞台装置に過ぎなかった。そのドラマとは、農民層分解である。

2 農民層分解の進行

2.1. 農民層分解とは何か

農民層分解 (class differentiation of peasantry) とは、封建制の解体によって形成された自営農民 (分割地農民) が、農民層以外の各種の階級へと分解していくことをいう。そして農民層分解研究は「あるいみでは農業問題の研究の帰結をなすものである」(大内 1969:1)、「農業経済論の中心テーマは農民層分解であり、その究極の課題は階級構造をあきらかにすることである」(美咲 1979:17) などとも評され、第 2 次大戦中から最近まで、膨大な研究が蓄積されてきた。

農民層分解という現象が重要なのは、それが近代的な階層システムの成立と発展の根幹に関わる過程だからである。というのも農民層分解は、第 1 に資本主義社会の成立を準備する過程であり、第 2 に資本主義的生産様式が支配的となった社会における、単純商品生産の縮小と資本主義的生産の拡大という、資本主義のさらなる深化を実現する過程だからである。

第 1 の問題は、K.マルクスが「本源的蓄積過程」と呼んだ過程に関わる。「農民層分解論が論じられた基盤は、マルクスの資本の本源的蓄積に対する注目にあった。資本の蓄積が行なわれるためには、あらかじめ商品生産者の手中に比較的大量の資本と労働力があることを前提しなければならないという論理の循環を断ち切るのに本源的蓄積が注目された」のである(中安 1995:1)。この意味では農民層分解は、前資本主義社会から資本主義社会への移行過程を構成するものである。

これに対して第 2 の問題は、資本主義社会の動態に関わるものである。資本主義社会には、支配的な生産様式である資本主義的生産様式とともに、単純商品生産と呼ばれる一種の前資本主義的生産様式——その内実は、封建的生産様式の残存形態——が併存しているのが一般的である。しかし資本主義的生産様式は、単純商品生産を支配するとともに、傾向的にはこれを解体していく。そのなかで、単純商品生産を営む農民・自営業者は、資本主義的生産様式的作用によってさまざまな変形を受け、その階級的特質を決定されるとともに、その担い

² 実際には農業従事者数も 1950 年にピークに達していたと思われるが、この年については統計も、信頼できる推計値も存在しない。

手たちの多くが資本主義的生産様式内部の諸階級へと移動を遂げ、量的には縮小していく。農民層分解は、この過程の中心に位置しているのである。このような意味で農民層分解研究は、現実の資本主義社会の動態の分析に重要な位置を占めることになる。ここにおいてわれわれは、社会移動の研究を資本主義社会の動態の分析と結びつけることができるのである。

2.2. 農家と農業人口の動向

それでは日本の農民層は、どのような経過をたどってきたのか。

表1は、明治後期以降の農家戸数・農家人口・農業従事者数の推移をみたものである。ここから、次のような事実を知ることができる。①戦前期の農家戸数・農業従事者数は、意外なほど一定であった。1905年から1940年までの35年間、農家戸数は550万戸を中心に2%程度の変動を示したに過ぎない。農業従事者数は1930年頃まではほとんど変化がなく、戦時期になって3%弱の減少を示しただけである。これは、この間の総人口が4662万人から7193

表1 農家戸数・農家人口・農業従事者数の推移

	総農家戸数 (1000戸)	農家人口 (1000人)	農業従事者数 (1000人)	うち男性(比率)	農業就業人口 (1000人)
1905	5,380	29,753	14,069		
1910	5,417	29,945	14,020		
1915	5,451	30,083	13,942		
1920	5,485	30,249	13,939		
1925	5,549	30,703	13,941		
1930	5,600	32,095	13,944		
1935	5,611	32,187	13,752		
1940	5,480	31,846	13,559		
1946	5,698	34,137	18,486		
1950	6,176	37,670			
1955	6,043	36,347	19,321		
1960	6,057	34,411	17,656	8,508 (48.2%)	14,542
1965	5,665	30,083	15,443	7,490 (48.5%)	11,514
1970	5,402	26,595	15,618	7,669 (49.1%)	10,352
1975	4,953	23,197	13,732	6,877 (50.1%)	7,907
1980	4,661	21,366	12,539	6,422 (51.2%)	6,973
1985	4,376	19,298	11,369	6,031 (53.0%)	6,363
			9,428	4,910 (52.1%)	5,428
1990	3,835	17,296	8,493	4,441 (52.3%)	4,819
1995	3,444	15,084	7,398	3,960 (53.5%)	4,140
2000	3,120	13,458	6,856	3,638 (53.1%)	3,891
2005	2,848	11,339	5,562	2,976 (53.5%)	3,353
		8,370			
2010	2,528	6,503	4,536	2,434 (53.7%)	2,606
2015	2,155	4,880	3,399	1,870 (55.0%)	2,097

*農家戸数は『農林業センサス累年統計』『2015年農林業センサス』による。

*農家人口は、1905-40年は梅村・赤坂・南・高松・新居・伊藤[1988]の推計値、1946年以降は『農業センサス累年統計』『2005年農業センサス』による。

*1905-40年の農業従事者数は梅村・赤坂・南・高松・新居・伊藤[1988]の推計値。1946年と1955年以降の農業従事者数と農業就業人口は、『農業センサス』による。1985年の2行目以降の農業従事者数は販売農家のみ。2005年の2行目以降の農家人口は販売農家のみ。

*農業従事者は、満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。また農業就業人口は、農業従事者のうち「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。

万人へと大幅に増加していることを考えると、驚くほどの安定性といえる。②敗戦とともに農家戸数と農業従事者数、とりわけ農業従事者数は急増する。1960年前後からこれらは減少し始めるが、それでも戦前の水準に戻るのはようやく1970年になってからである。③その後、農家数・農家人口・農業従事者数は劇的な減少を続け、現在に至る。この3点について、これまでの研究動向を概観するとともに、基本的事実を確認しておこう。

第1に戦前の農家戸数・農業従事者数の安定性についてだが、本多(1950)、並木(1955, 1956, 1960)らによると、その背景にあったのは次のようなメカニズムである。戦前期において、挙家離村や分家は例外的であり、ほぼすべての農家は世代交代を経て維持されてきた。そしてこれらの農家で増えた人口は、農家を継いだ者を除いてほぼすべてが流出した。並木の推定によると、その数は年に約40万人であり、このうちの7割弱、24-28万人が就業したという(並木 1960:157)。この事情は景気変動にもかかわらず基本的に変化がなかった。この24-28万人という数字は、当時の非農業部門における有業者の純増加数、年平均27.5万人³の、ほぼすべてに相当することになる⁴。1930年以降は農業従事者数がやや減少するが、これは徴兵によるもののほか、戦時重化学工業の展開によって、農家労働力が非農業部門に吸収されることによるものである。コーエン(Cohen 1951)によると、1937年7月から44年2月の間に男性132万人、女性65万人、計197万人の農業労働力が工業部門へ移動したという。

第2に、敗戦後に農家人口・農業従事者数が急増したのは、敗戦にともなう復員者・引揚者・産業の破壊による離職者の流入と、自然増の2つの要因によるものである。しかし戦前の水準を大きく超えていることからわかるように、最大の要因は離職者の流入だった。このため社会増は、ごく短期間に集中した。並木(1955)によれば、農家人口の社会増がみられるのは1947年までで、以後は社会減が急増し、その数は戦前を上回る年平均50万人程度に達した。そしてこれ以降1955年まで農家戸数・農家人口・農業就業人口がほぼ一定水準を保つことから、この時期には戦前期と同じようなメカニズムによる自然増分のコンスタントな流出が、農家戸数・農家人口・流出人口ともに戦前より高い水準において進行していたとみるべきだろう。つまり戦前と戦後とで事情を異にしていたとはいえ、この時期までの農民層分解は、基本的に農家戸数・農家人口・農業就業人口が維持されたまま、総世帯数・総就業人口に対する比率が低下するというかたちで進行してきたわけである。他方、1946年から1950年にかけて農家戸数が急増していることは、この時期に分家あるいは開墾による農家新設がさかんに行なわれたことを示す。

第3に1960年以降は、農家戸数・農業従事者数が一定という構造が解体し、これらがいず

³ 1920年から1940年における農林水産業以外の就業者の増加数の平均値。

⁴ 南・小野(1962)は、戦前期の農家労働力の流出量が景気変動によって強く規定されていることを計量的に明らかにして、並木の結論を批判している。しかし彼らの分析でも、好不況を問わず農家が大量の労働力を排出し続けてきた事実は確認されており、その排出量が景気変動とともに一定の幅で変動してきたことを示したに過ぎない。

れも、急激に減少するようになる。農業従事者数は敗戦直後の離職者の流入によって、いわば水ぶくれの状態にあったから、その減少のスピードはすさまじかった。戦後の少子化によって農家人口の自然増加分が減少したため、流出人口数自体は1960年代前半にピークを過ぎるが、農家人口に対する流出者の割合はその後も上昇し、農業は急速な解体・再編期に入っていく。こうして「最後の幕」(田代 1976:183)が上がるのである。2015年現在、農業従事者数は339万9803人、うち農業就業人口(主に農業に従事していた者)は209万6662人に過ぎない⁵。

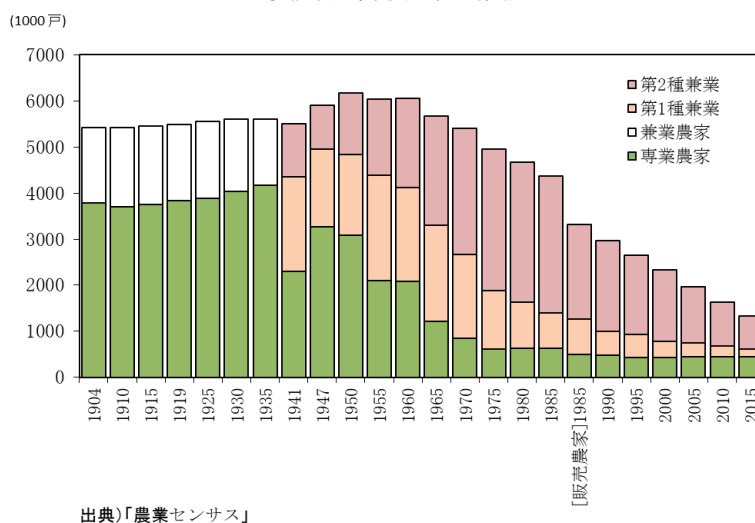
この過程で、農家の経営形態も大きく変化してきた。これを示したのが、図1である。現在使用されているものと同じ専兼業区分が採用されるようになった1941年、全農家に占める専業農家比率は41.9%だった。ところがこの比率は、1947年に55.4%と跳ね上がる。敗戦により多くの農家が兼業先を失ったからである。

しかし専業農家比率は、ほどなく急落を始め、1960年には34.3%、1970年には15.6%にまで低下して、兼業農家が圧倒的多数を占めるようになる。最初は1種兼業と2種兼業がともに増加するが、1960年からは1種兼業が停滞・減少をはじめて2種兼業が主流となり、1970年には2種兼業が農家全体の50.8%と過半数に達し、2000年には66.8%に達した。ところがそれ以降になると、2種兼業農家の離農が急速に進展し、農家戸数の減少が加速する一方で、専業農家の減少が止まったため、専業農家の比率が上昇するようになる。こうして2015年には、専業農家比率が33.3%と全体の3分の1を占めるに至った⁶。

以上の動向からうかがえるのは、次のような一連の過程である。

社会移動研究の観点からいえば農民層分解には、世代間移動と世代内移動という2つの形態があると考えられる。その相対的な重要性は、時期によって異なる。戦前期において重要だったのは、世代間移動である。農家の出生力は高く、各農家はあとつぎとその配偶者を確保し、これを農業に従事させながら、非あとつぎ者を他出させた。こうして農業セクターは、農家戸数・農業従事者をほぼ一定にとどめたままで、他産業に労働力を供給したのである。

図1 専兼業別農家戸数の推移



⁵ 『2015年農業センサス』による。
⁶ いずれも『農業センサス』による。

戦後も 1950 年代までは、ほぼ同じ構造がみられた。しかしその後に行進した急速な兼業化は、農家労働力の流出が、戦前期のように農業専担者を一定数に保ったままで非あつぎ者が流出するという形態ではなく、農業の担い手である世帯主やあつぎ、その配偶者などが農家にとどまったままで非農業の職に就いたということを意味する。つまり世代内移動を通じた農民層分解が、兼業化の急速な進行というかたちで本格化するのである。

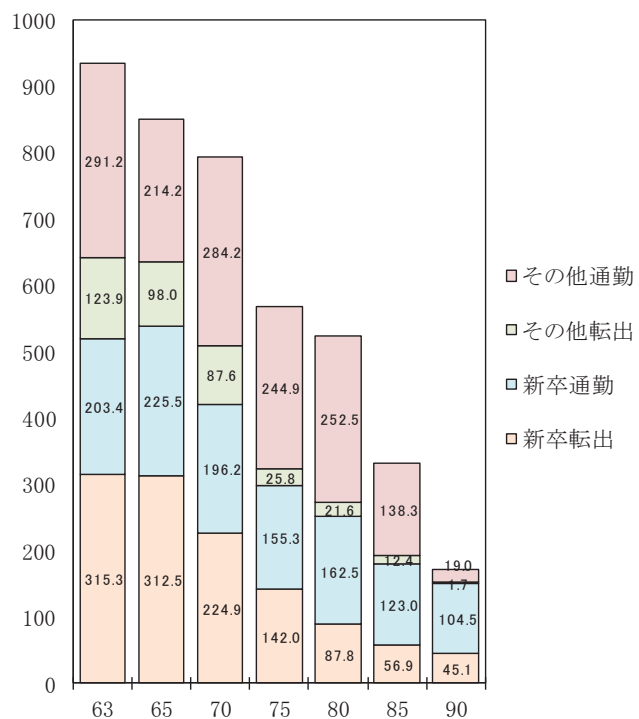
2.3. 農家労働力の流出

こうした過程は、官庁統計からある程度までは知ることができる。図 2 は農家労働力の流出状況をみたものである。「その他通勤」と「その他転出」はそれぞれ、新規学卒者以外で在宅のまま非農業に就いた者と家を離れて非農業に就いた者、「新卒通勤」と「新卒転出」はそれぞれ、新規学卒者で在宅のまま非農業に就いた者と家を離れて非農業に就いた者である。このほか、農業からの流出には自家自営業への転出があるが、数が少ないため省略した。なおデータの出所である『農家就業動向調査』は 1991 年で廃止され、後継の調査である『農業構造動態調査』では、農家労働力の流出状況が調査されていない。

1963 年から 70 年までは、毎年 80-90 万人もの労働力が農家から流出した。流出の内訳をみると、65 年までは新卒転出者がもっとも多く、新卒通勤と合わせると 50 万人以上が世代間移動のかたちで農外流出したことになる。しかし 70 年になると新卒転出が大幅に減少し、代わって新卒以外の通勤が最大となり、これが 80 年まで続く。少子化によって新卒労働力が減少する一方で、在宅のままの離農・農外就業が流出の中心を占めるようになるのである。

このような在宅のままの離農は、世帯主やあつぎ、その配偶者などが農外に就業したということを意味する。事実、男性の流出者の世帯内地位別内訳をみると、1965 年では世帯主が 13.6%、あつぎが 36.0%に対して、非あつぎが 50.5%を占めるが、1980 年になると

図2 農家労働力の流出状況



出典) 『農家就業動向調査』より。単位は1000人。

世帯主が 17.7%、あとつぎが 46.3%と、合計で 64.0%を占めるようになる⁷。これは少子化による非あとつぎ男子の減少とともに、あとつぎまでが農外に就業するという兼業深化の傾向を示すものである。

しかし 85 年以降になると、離農して農外就業する者が激減し、90 年にはわずか 1.9 万人を数えるだけとなり、流出者の 9 割近くは新卒者となった。こうして世代内移動のかたちでの農民層分解は、ほぼ終了したとあっていい。

それでは次に SSM 調査データを用いて、農家出身者の移動について詳細な分析を試みることにしよう⁸。3 節では、1955 年 SSM 調査データを用いて、戦後日本の農民層分解の前提条件ともいえるべき、戦前から戦後にかけての農民層の動向についてふりかえる。4 節では、1955 年から 2015 年までの SSM 調査データを用いて、農民層出身者の世代間移動について概観したあとで、職歴データを用いて、世代間移動および世代内移動を通じた農民層分解の進行過程について分析する。そして 5 節では、農業法人の農業経営が幅広く認められるようになって以降の日本農業の変化について分析を行ない、最後に 6 節で、今後の日本農業の見通しについて考えることにする。

3 農民層出身者の戦中・戦後

3.1. 戦争をはさんだ階級所属の変化

アジア・太平洋戦争の前後、より具体的には、1937 年の日中戦争開戦と戦時体制の成立から、太平洋戦争の開戦から日本の敗戦を経て、戦後の混乱期と戦後改革を迎える間に、日本の社会は激変した。その過程で多くの人々は、平時とは異なるかたちでの、さまざまな社会移動を強いられた。徴兵と復員、軍需産業への徴用と徴用解除、植民地への動員や入植と復員、戦災と避難、あるいは戦災を避けるための疎開と帰郷などである。そして戦後の農地改革では、ほとんどの農民層が自作農となった。これらは階級・階層研究の立場からは、いずれも社会移動のさまざまな形態にほかならない。こうした戦争をはさんだ社会移動の全体像については、すでに橋本（2016）で明らかにしたとおりである。

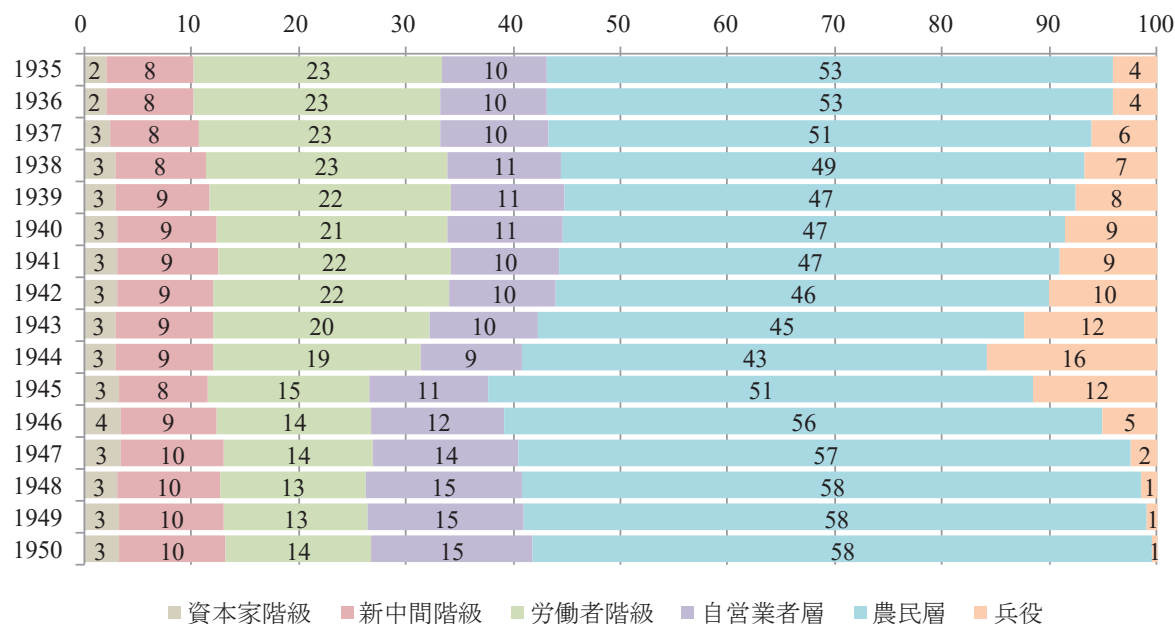
それでは、農民層出身者はどうか。先述したように、戦前から戦後の一時期までの農民層は、一定数の農業就業者を確保した上で、自然増分をコンスタントに流出させるというかたちで、他の階級・階層の担い手を供給してきた。戦争をはさんだこの時期、この過程はどのように攪乱され、また復旧していったのか。ここでは 1955 年 SSM 調査の職歴データをもとに、この過程を明らかにすることにしよう。

⁷ 『農家就業動向調査』による。

⁸ 本論文でいう農民層とは、旧中間階級のうち農林的職業従事者のことである。このため数は少ないが、林業従事者や漁業従事者が含まれる。

図3は、1935年から1950年までの、農民層出身者の所属階級の変化をみたものである。集計の対象としたのは、この時期一貫して労働可能年齢にあったと考えられる35歳から59歳（出生年はおおむね1895年から1919年）までである。

図3 農民層出身者の所属階級の変化（1935-50年）



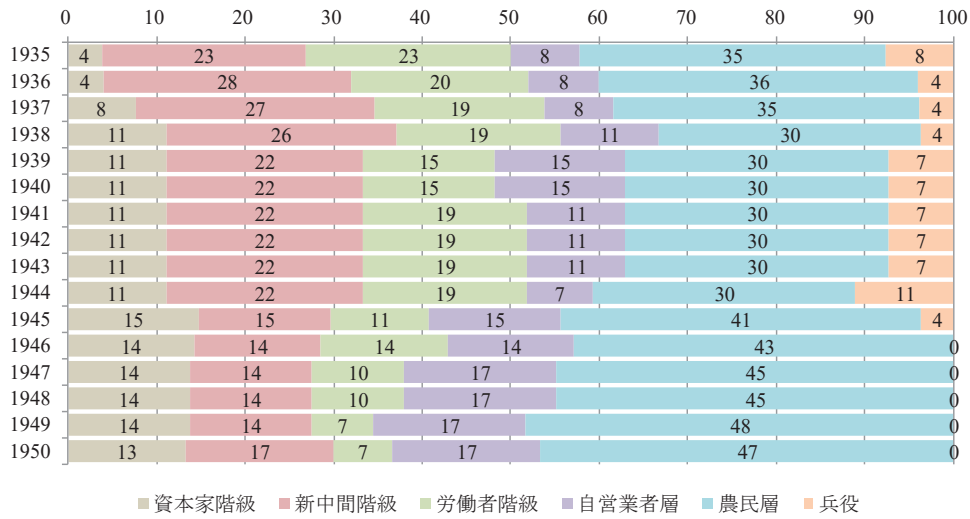
出典) 1955年SSM調査データより算出。

1935年の段階で、農民層出身者の47%までがすでに農外に流出している。流出先としてもっとも大きいのは労働者階級（23%）で、自営業者層（10%）と新中間階級（8%）がこれに続く。これらの比率は1942年まで、ほぼ一定である。これに対して兵役は戦時体制の深まりとともに急増し、1942年には10%に達するが、この間は兵役の増加した分だけ農民層が減少しており、農村からの徴兵が主であったことを物語る。ところが1943年以降になると、労働者階級、次いで自営業者層も減少を始める。生産現場からの徴兵や、自営業者の徴用が進んだからだろう。兵役の比率は1944年には16%にも達している。

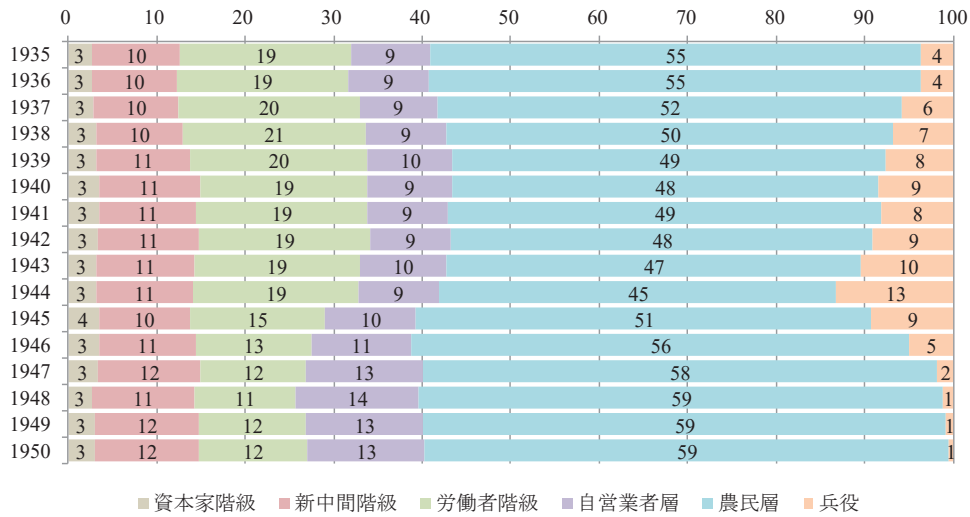
そして1945年。軍需産業をはじめとする製造業の崩壊を反映して、労働者階級は一気に15%にまで減少する。兵役は急速に減少して、1950年までにはほぼゼロとなる。なかなかゼロにならないのは、復員に時間がかかるケースが多かったからである。そしてこれらの人々を飲み込んで、農民層は58%にまで拡大する。戦争末期より15%、日中開戦前と比較しても5%多い。農民層が、戦後混乱期に農民層出身過剰人口の受け皿となったことが見てとれる。自営業者層が増加して15%にまで達したことも注目される。雇用機会が極端に限られるなかで、自分で商売を始めた人々が多かったからだろう。これを出身農家の農地所有形態別にみたのが、図4である。ちなみに算出の基礎となったサンプル数（一部の年度で欠損値となるものを含む）は、地主が30人、自作農が332人、小作人が168人だった。

図4 出身農家の農地所有形態別にみた農民層出身者の所属階級の変化（1935-50年）

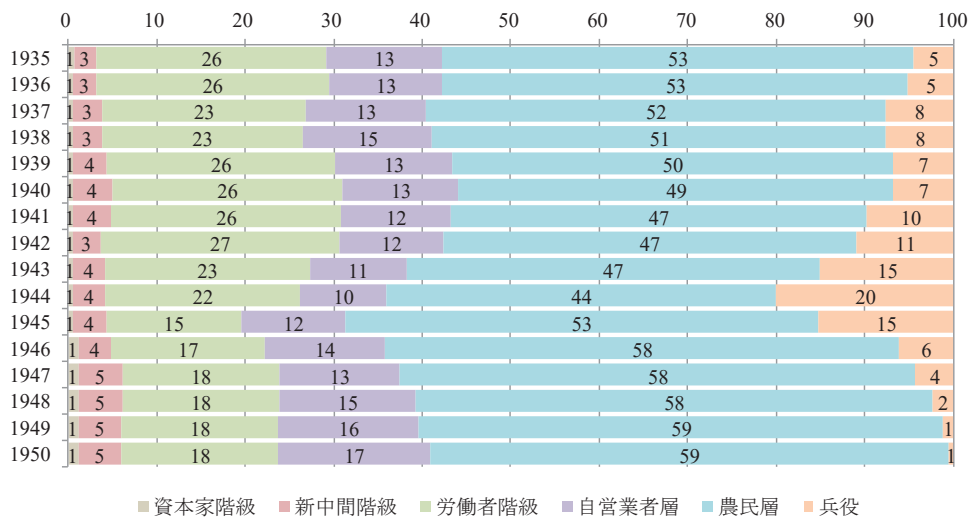
(1)地主



(2)自作



(3)小作



出典) 1955年SSM調査データより算出。

地主出身者は 1935 年時点で 65%と、流出者の比率が高い。流出先は新中間階級が多く、1936 年時点では 28%に達しており、1938 年になると資本家階級も 11%に達する。母数が少ないので断言はできないが、兵役の比率は他より少ないように見受けられる。1945 年以降になると、兵役と労働者階級の一部、さらに新中間階級の一部が農民層に流入し、農民層比率が 50%近くにまで上昇している。しかし資本家階級比率はむしろ戦後の方が高く、全体の 30%程度は近代セクターの中上層階級にとどまり続けたとみてよい。

自作農出身者は、数が多いだけに農民層全体でみた場合とほぼ同じ傾向になるのは当然だが、兵役比率が最大でも 13%と、やや低くなっていることが注目される。これは、小作農出身者の兵役比率が高いからである。小作農出身者の所属階級をみると、その下層的性格が明確である。1935 年時点で 47%が流出しているが、流出先は 26%までを労働者階級が占め、新中間階級はわずか 3%、資本家階級も 1%に過ぎない。そして兵役率は太平洋戦争開戦から急増し、ピーク時の 1944 年には 20%に達するのである。

戦後の変化も自作農出身者より大きく、1945 年の労働者階級比率は 15%と、ピーク時の 27%に比べて 12%も低下している。自作農出身者の場合、労働者階級比率は低下したままだったが、小作農出身者ではすぐに 18%にまで回復する。また自作農出身者では、戦後になって自営業者比率がやや上昇するものの、最大で 14%にとどまったのに対し、小作農出身者では 17%にまで達している。

このように小作農出身者は、自作農出身者と共通点が多いものの、流出先の下層性、兵役比率の高さ、そして戦後に農民層へと還流したのち、かなりの部分が再流出するなど、異なる点も多い。ちなみに同じ年齢層で 1 度でも兵役を経験した人の比率は、地主出身者が 16.7%、自作農出身者が 23.2%、そして小作農出身者は 34.5%だった。想像の域を出ないが、耕作面積の小さい小作農は、徴兵しても食料生産への影響が少ないとみなされたのか、あるいは生活苦から志願するものが多かったのか。戦後の再流出は、やはり生活苦から流出せざるを得なかったことによるものではないか。小作農出身者の戦争をはさんだ社会移動には、下層性が刻印されているといえることができる。

4 農民層出身者の世代間移動と職歴

4.1. 世代間移動の概況

表 2 は、1955 年から 2015 年まで、7 時点の世代間移動表である。また図 5 は、この移動表から算出した農民層の世襲率、同職率、オッズ比を示したものである。ここから読み取れることを列挙しておこう。

(1) 合計欄の実数から出身階級（父親の所属階級）の構成をみると、1955 年から 1995 年までの 40 年間、最大多数を占めていたのは農民層出身者だった。農民層出身者は長きにわたって、日本社会に大きな位置を占め続けてきたのである。

表2 階級カテゴリーによる世代間移動表(男性)

1955年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	50 (25.0%)	37 (18.5%)	43 (21.5%)	47 (23.5%)	23 (11.5%)	200 (100.0%)	
新中間階級	14 (9.3%)	70 (46.4%)	19 (12.6%)	18 (11.9%)	30 (19.9%)	151 (100.0%)	
労働者階級	7 (4.2%)	19 (11.5%)	87 (52.7%)	25 (15.2%)	27 (16.4%)	165 (100.0%)	
自営業者層	19 (5.7%)	75 (22.7%)	82 (24.8%)	124 (37.5%)	31 (9.4%)	331 (100.0%)	
農民層	29 (2.8%)	87 (8.5%)	155 (15.2%)	121 (11.9%)	628 (61.6%)	1020 (100.0%)	
合計	119 (6.4%)	288 (15.4%)	386 (20.7%)	335 (17.9%)	739 (39.6%)	1867 (100.0%)	

1965年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	64 (36.2%)	51 (28.8%)	26 (14.7%)	30 (16.9%)	6 (3.4%)	177 (100.0%)	
新中間階級	15 (8.8%)	89 (52.4%)	49 (28.8%)	12 (7.1%)	5 (2.9%)	170 (100.0%)	
労働者階級	9 (3.5%)	51 (20.0%)	152 (59.6%)	30 (11.8%)	13 (5.1%)	255 (100.0%)	
自営業者層	35 (10.0%)	78 (22.3%)	111 (31.8%)	112 (32.1%)	13 (3.7%)	349 (100.0%)	
農民層	30 (3.5%)	129 (15.0%)	290 (33.7%)	106 (12.3%)	306 (35.5%)	861 (100.0%)	
合計	153 (8.4%)	398 (22.0%)	628 (34.7%)	290 (16.0%)	343 (18.9%)	1812 (100.0%)	

1975年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	43 (24.6%)	50 (28.6%)	45 (25.7%)	32 (18.3%)	5 (2.9%)	175 (100.0%)	
新中間階級	21 (7.3%)	139 (48.1%)	84 (29.1%)	33 (11.4%)	12 (4.2%)	289 (100.0%)	
労働者階級	18 (5.3%)	76 (22.3%)	202 (59.2%)	34 (10.0%)	11 (3.2%)	341 (100.0%)	
自営業者層	46 (9.2%)	127 (25.5%)	143 (28.7%)	165 (33.1%)	17 (3.4%)	498 (100.0%)	
農民層	42 (4.2%)	149 (15.1%)	394 (39.8%)	108 (10.9%)	297 (30.0%)	990 (100.0%)	
合計	170 (7.4%)	541 (23.6%)	868 (37.9%)	372 (16.2%)	342 (14.9%)	2293 (100.0%)	

1985年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	47 (23.9%)	72 (36.5%)	34 (17.3%)	41 (20.8%)	3 (1.5%)	197 (100.0%)	
新中間階級	21 (7.4%)	162 (56.8%)	80 (28.1%)	22 (7.7%)	0 (0.0%)	285 (100.0%)	
労働者階級	14 (3.5%)	118 (29.1%)	217 (53.6%)	50 (12.3%)	6 (1.5%)	405 (100.0%)	
自営業者層	26 (6.2%)	110 (26.1%)	136 (32.2%)	144 (34.1%)	6 (1.4%)	422 (100.0%)	
農民層	33 (4.8%)	130 (19.0%)	293 (42.7%)	104 (15.2%)	126 (18.4%)	686 (100.0%)	
合計	141 (7.1%)	592 (29.7%)	760 (38.1%)	361 (18.1%)	141 (7.1%)	1995 (100.0%)	

1995年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	68 (38.4%)	52 (29.4%)	33 (18.6%)	23 (13.0%)	1 (0.6%)	177 (100.0%)	
新中間階級	30 (8.2%)	200 (54.9%)	102 (28.0%)	30 (8.2%)	2 (0.5%)	364 (100.0%)	
労働者階級	29 (6.5%)	136 (30.6%)	239 (53.7%)	38 (8.5%)	3 (0.7%)	445 (100.0%)	
自営業者層	48 (10.7%)	125 (28.0%)	140 (31.3%)	129 (28.9%)	5 (1.1%)	447 (100.0%)	
農民層	40 (7.6%)	125 (23.7%)	193 (36.6%)	82 (15.5%)	88 (16.7%)	528 (100.0%)	
合計	215 (11.0%)	638 (32.5%)	707 (36.1%)	302 (15.4%)	99 (5.0%)	1961 (100.0%)	

2005年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	55 (34.2%)	42 (26.1%)	39 (24.2%)	23 (14.3%)	2 (1.2%)	161 (100.0%)	
新中間階級	15 (3.7%)	222 (55.2%)	128 (31.8%)	32 (8.0%)	5 (1.2%)	402 (100.0%)	
労働者階級	22 (4.5%)	130 (26.6%)	287 (58.7%)	41 (8.4%)	9 (1.8%)	489 (100.0%)	
自営業者層	33 (8.3%)	110 (27.8%)	118 (29.8%)	131 (33.1%)	4 (1.0%)	396 (100.0%)	
農民層	26 (6.0%)	80 (18.6%)	192 (44.7%)	43 (10.0%)	89 (20.7%)	430 (100.0%)	
合計	151 (8.0%)	584 (31.1%)	764 (40.7%)	270 (14.4%)	109 (5.8%)	1878 (100.0%)	

2015年

父 親	本 人						合計
	資本家階級	新中間階級	労働者階級	自営業者層	農民層		
資本家階級	60 (35.3%)	53 (31.2%)	35 (20.6%)	22 (12.9%)	0 (0.0%)	170 (100.0%)	
新中間階級	19 (3.6%)	278 (52.8%)	175 (33.2%)	52 (9.9%)	3 (0.6%)	527 (100.0%)	
労働者階級	24 (3.4%)	209 (29.5%)	408 (57.5%)	61 (8.6%)	7 (1.0%)	709 (100.0%)	
自営業者層	39 (9.2%)	116 (27.5%)	164 (38.9%)	100 (23.7%)	3 (0.7%)	422 (100.0%)	
農民層	21 (7.0%)	49 (16.4%)	140 (47.0%)	31 (10.4%)	57 (19.1%)	298 (100.0%)	
合計	163 (7.7%)	705 (33.2%)	922 (43.4%)	266 (12.5%)	70 (3.3%)	2126 (100.0%)	

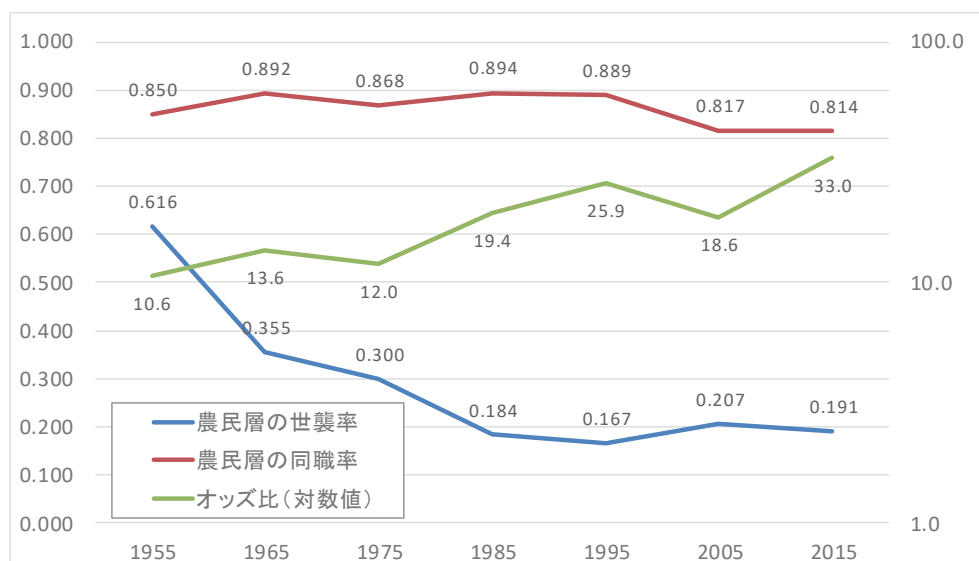
出典) SSM調査データ各年度より算出。男性・20-69歳。

しかしその全体に占める比率は、1955年には54.6%に上ったが、その後は急速に減少し、2005年には22.9%となって、労働者階級出身者（26.0%）が農民層出身者を上回った。21世紀になってはじめて、日本は労働者階級出身者が最大多数を占める社会になったのである。そして2015年には農民層出身者の比率は14.0%にまで低下し、労働者階級のみならず新中間階級と自営業者層をも大幅に下回った。すでに日本は、農民層出身者が大きな部分を占める社会ではなくなっている。

(2) 各階級の出身階級を縦に比較していくと、いずれの階級でも一貫して農民層出身者がかなりの比重を占めていることがわかる。とくに新中間階級では1975年まで、労働者階級では1985年まで、農民層出身者が最大多数を占めていた。農民層は、この2つの階級の担い手の最大の供給源だったのである。しかしこれ以後は、これら2つの階級の担い手が内部から補充される傾向が強まり、2015年では新中間階級の39.4%、労働者階級の44.3%が自階級出身者となった。ちなみに世代間移動した人々に占める農民層出身者の比率をみると、1955年から10年ごとに、43.2%、51.0%、47.9%、43.1%、35.6%、31.2%、19.7%である。農民層出身者は長きにわたって世代間移動の中心だったが、今日では5分の1弱を占めるのみとなったのである。農民層出身者の移動先をみると、一貫して労働者階級が最大である。その比率は2015年の場合では47.0%で、他階級へ移動した人々の約6割となっている。

(3) 農民層の世襲率（農民層出身者のうち農民層である者の比率）率は、1955年の0.616から、10年ごとに0.355、0.300、0.184、0.167と1995年まで低下を続けたが、2005年には0.207と若干回復し、2015年には0.191と、ほぼ維持された。一方、他階級から農民層への流入は一貫して少なく、同職率（農民層に占める農民層出身者の比率）は、高い年では9割近くに上り、近年はやや低下しているとはいえ、依然として8割を超えている。またオッズ

図5 農民層の移動指標の推移



出典) SSM調査データより算出。対象は20-69歳男性。オッズ比は右目盛で対数値。

比はもっとも低かった 1955 年でも 10.6 で、次第に増加して 2015 年は 33.0 となっている。

このように農民層は、農民層分解の進行によって世襲率が劇的に低下してきたとはいうものの、他階級からの流入は依然として少なく、きわめて閉鎖的な階級であり続けてきた。これは農業が一般に農地の所有を前提とするため、参入障壁が高いことを示すものである。ただし近年では、新しい動きもみられる。これについては後述したい。

4.2. コーホート別にみた農民層の社会移動

図 6 は、農民層出身者（父親が農民層だった者）の所属階級の変化を、コーホート別・年齢別にみたものである。用いたのは 1965 年から 2015 年までの 6 時点のデータで、それぞれ 60-69 歳のサンプルの職歴データから、各年齢時の所属階級を割り出し、その構成をグラフで示している。5 つの階級カテゴリーに、初職就業以前の「未就業」と「無職」、さらに 1915-1924 年までの出生コーホートについては「兵役」を追加してある。ここから上で概観したような農民層出身者の移動を、途中経過も含めてコーホート別にみることができる。算出の基礎となったサンプル数は、1895-1904 年が 94 人、1905-1914 年が 131 人、1915-1924 年が 147 人、1925-1934 年が 93 人、1935-1944 年が 240 人、1945-1954 年が 230 人である。各コーホートごとに、検討していこう。

(1)1895-1904 年出生コーホート

世紀の変わり目前後に生まれ、40 歳前後で戦時期を迎えたコーホートである。20 歳時点で 35%が就農しており、流出先では労働者階級が 22%を占める。20 歳時点での兵役率が 14%と高いが、これは平時に徴兵検査を受けて徴兵された人が多かったためだろう。農民層比率は 30 歳まで安定しているが、戦時を迎える 40 歳頃にやや減少し、終戦を迎える 50 歳頃に増加する。ただし変化の幅はあまり大きくなく、戦争による影響をあまり受けなかったコーホートといえる。

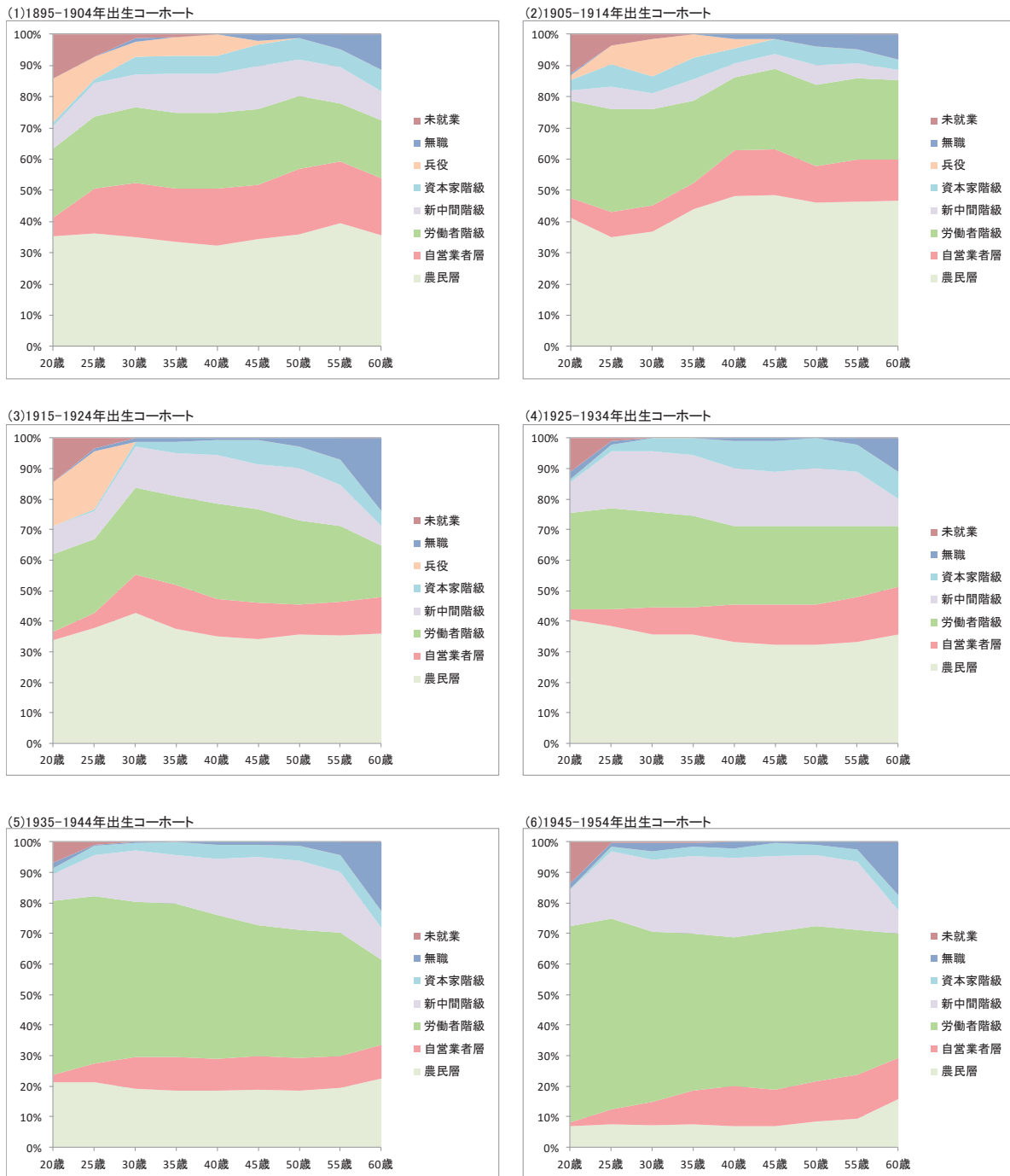
(2)1905-1914 年出生コーホート

明治末期から大正初期に生まれ、30 歳前後で戦時期を迎えたコーホートである。戦争の影響は色濃く、25 歳で労働者階級比率、そして 30 歳で兵役率が急増する。これにともなって農民層比率が減少するが、戦後を迎える 40 歳では労働者階級比率と兵役率が急減して農民層比率が 50%近くまで増加する。労働者階級比率はその後あまり回復せず、農民層に還流したままとどまった人々が多い。このため全体を通して農民層比率は、今回対象としたコーホートのなかでもっとも高い水準にある。

(3)1915-1924 年出生コーホート

大正期に生まれ、20 歳前後で戦時期を迎えたコーホートであり、森岡（1990）のいう「死のコンボイ経験世代」を含むコーホートである。戦争の影響は、やはり色濃い。20 歳で 14%、25 歳では 19%が兵役に服しており、戦後を迎えた 30 歳では兵役率が突如としてゼロとなり、

図6 農民層出身者のコーホート別・年齢別所属階級（男性）



出典) 1965-2015年SSM調査データから算出。各調査年度の60-69歳男性サンプルの職歴を用いた。

農民層比率が 38%から 43%へ、自営業者比率が 5%から 13%へ、労働者階級比率が 24%から 28%へと急増する。まだまだ若いだけあって、あらゆる手段を使って戦後混乱期を生きのびようとしていたようすがうかがえる。また高度成長の始まる時期にあたる 40 歳では、農民層比率が 35%まで低下し、代わって労働者階級が増加する。このコーホートから、経済成長下での世代内移動を通じた農民層分解が始まったとみることができる。

(4)1925-1934 年出生コーホート

昭和初期に生まれ、戦時期を主に子どもとして過ごした、いわゆる「昭和一ケタ世代」である。20歳時点での農民層比率が40.4%と高いが、これは学卒期が戦後の混乱期と重なり、農外就労が難しかったからだろう。しかしその後は、緩やかに農外流出が続き、高度成長を迎えた40歳代では、農民層比率が32%にまで低下するが、1つ前のコーホートとほぼ同率にとどまった。このため戦後初期から最近に至る長期にわたって、農業の中核を担うコーホートとなったのである。一方、労働者階級比率が20歳時点から32%と高いが、この比率は年齢とともに低下して40歳以降は25%台となるが、これとともに自営業者層比率と資本家階級比率が上昇し、両者を合わせると23%にも達する。戦争直後に労働者階級となり、経済成長のなかで独立して自営業者や経営者となっていった人々である。他方、被雇用者は定年前後に帰農する動きをみせ、60歳では農民層比率が36%にまで回復する。

(5)1935-1944 年出生コーホート

戦時下で生まれ、戦後教育の第1世代となり、戦後復興下で社会に出たコーホートである。このコーホートは、これ以前のコーホートとは一線を画している。というのは、20歳時点の農民層比率がわずか21%で、以前のコーホートより15-20%も低く、その後の変動は少ないからである。これは学卒時には始まっていた経済成長のなかで、世代間移動のかたちで農外流出し、その後も帰農しなかったということである。農家があとつぎとその配偶者を残して他を流出させ、安定した数の農業の担い手が確保されるというパターンは、このコーホートで一気に崩れたのである。労働者階級比率は20歳時点で57%ときわめて高いが、この比率は次第に低下し、代わって新中間階級と自営業者層が増加していく。

(6)1945-1954 年出生コーホート

戦後初期に生まれ、高度経済成長下で育ったコーホートである。1つ前のコーホートで生じた変化はさらに進行し、20歳時点の農民層比率はわずか7%で、労働者階級比率は64%と3分の2近くに達し、その後減少するものの50歳時点まで過半数を占め続ける。ただしこのコーホートが以前と違うのは、農民層比率が20歳時点でもっとも低く、以後はわずかながら回復するということである。つまり青年期から壮年期の世代内移動の向きが逆転し、農外流出ではなく帰農の方向に向き始めたということである。とくに60歳時点では農民層比率が16%と急増するが、これは「定年帰農」がこの世代で一般化したことを示すものである。

こうした農業への環流傾向は、統計からも確認することができる。『農業構造動態調査』によれば、1990年には1.6万人に過ぎなかった新規就農者（そのほとんどが離職就農者）は、1995年には4.8万人、2000年には7.7万人、2005年には7.9万人へと増加し、その後も2010年が5.5万人、2015年が6.5万人と堅調に推移している。その多くは40歳以上の中高年だが、近年では39歳以下が増加傾向にあり、その数は1995年が0.8万人だったのに対し、2005年は1.2万人、2015年は2.3万人となっている。こうした傾向は、SSM調査データによって把

握される、より若いコーホートの動向からも認められる（これについては後述）。農民層の減少を食い止めるには到底及ばないとはいえ、農業回帰の傾向は認めてよいだろう。

4.3. 農民層出身女性の社会移動

次に、同じことを女性についてみておこう（図 7）。用いたのは 1985 年から 2015 年までの 4 時点のデータで、算出の基礎となったサンプル数は、1915-1924 年が 85 人、1925-1934 年が 92 人、1935-1944 年が 225 人、1945-1954 年が 234 人である。ただし一度も就業したことのないサンプルは、集計から除外した。

(1)1915-1924 年出生コーホート

農民比率が 20 歳時点でも 40%と高く、25 歳には 43%まで上がり、45 歳まで 40%以上と高い水準が続く。先にみたようにこのコーホートは、男性の世代内移動のかたちでの農外流出が始まった世代である。農業以外で働くようになった男たちに代わって、農業経営の中心を担うようになった女性たちが多く含まれるものとみられる。50 歳から農民層比率が低下するが、これに代わって無職が増加しており、男性のような世代内移動のかたちでの農外流出ではない。他方、高度成長期を迎えて労働需要が急増した 45 歳の頃から労働者階級比率が上昇し、あたかも M 字型カーブであるかのような労働力率の変化がみられる。これは子育てが終わって一定年数を経過してからの労働力率の増加だから、一般的な意味での M 字型カーブとは異なっており、この世代の女性たちに特有のパターンだろう。

(2)1925-1934 年出生コーホート

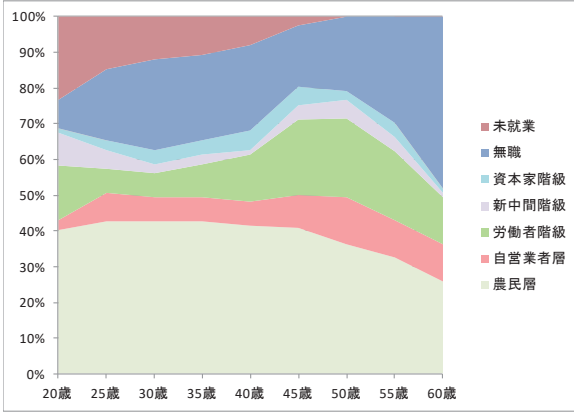
このコーホートも農民層比率が高く、25 歳で 40%を超え、以後も 45 歳まで 35%以上が続く。25 歳から 40 歳までの農民層比率は男性を上回っており、やはり男性を農外に流出させた兼業農家で、農業の中心を担う女性たちを多く含むものとみられる。他方、25 歳でいったん底を迎えた労働力率が、労働者階級比率の上昇によって 30 歳から増加に転ずるという M 字型カーブが、萌芽的なかたちで認められる。

(3)1935-1944 年出生コーホート

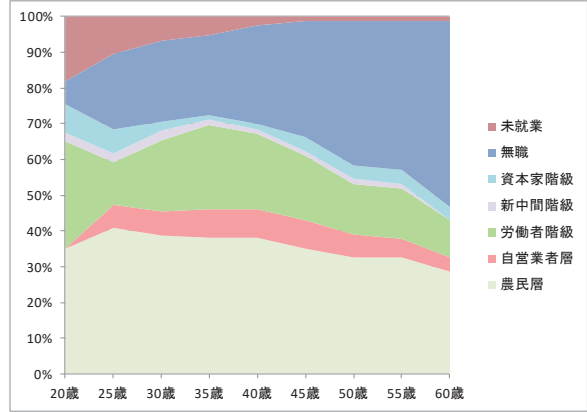
男性と同様に、このコーホートでは農民層比率が急落し、ひとつ前のコーホートのほぼ半分となる。45 歳までは男性とほぼ同じだが、その後は緩やかに低下し、50 歳では 16%程度となる。他方、労働者階級比率が大幅に上昇しており、20 歳時点で 49%、25 歳から 30 歳にかけては子育て期に入ったことを受けて急落するが、その後は急上昇し、50 歳で 49%に達する。このため労働力率は、きわめて明瞭な M 字型カーブを示している。しかし農民層比率はわずかしか低下しないので、農民層の農外流出は少ないとみられる。なお、ここまでの 3 つのコーホートでは、未就業の比率が 20 歳時点で 20-25%程度、25 歳時点でも 10-15%程度と高くなっている。これは、学卒後にしばらく農業を手伝ったが、これを初職として回答せず、結婚後の最初の就業を初職と回答した人が一定数いたからではないかと思われる。

図7 農民層出身者のコーホート別・年齢別所属階級（女性）

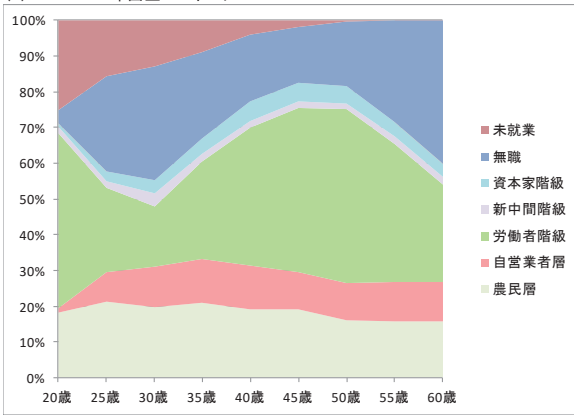
(1)1915-1924年出生コーホート



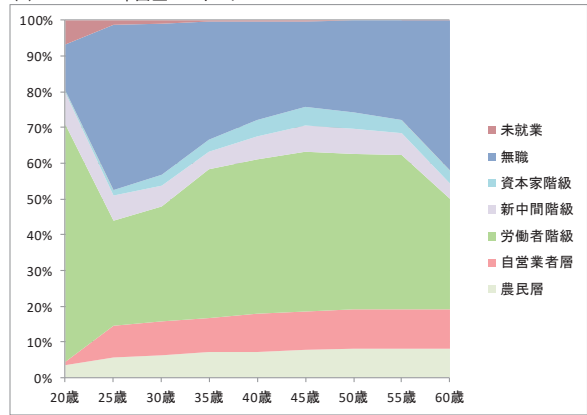
(2)1925-1934年出生コーホート



(3)1935-1944年出生コーホート



(4)1945-1954年出生コーホート



出典)1985-2015年SSM調査データから算出。各調査年度70-69歳女性サンプルの職歴を用いた。

(4)1945-1954 年出生コーホート

農民層比率は、さらに大幅に低下し、20歳時点ではわずか3%だが、男性と同様に少しずつ回復し、45歳では8%に達する。60歳で急増するわけではないので、男性のような「定年帰農」ではないが、世代内移動のかたちでの還流が共通にみられるのである。他方、労働者階級比率が非常に高く、20歳時点では67%に達しており、結婚・出産の時期には大幅に低下するが、その後45%程度にまで回復する。農民層出身者が、女性非正規労働者の重要な供給源だったことがわかる。またこのコーホートでは、これまできわめて少なかった新中間階級が一定数みられるようになった。

4.4. その後の出生コーホートの動向

表3は、1955年以降の出生コーホートについて、各年齢時点の農民層比率を男女別にまとめたものである。大学進学率が上がっている世代なので、誤解を避けるため20歳時は省略した。サンプル数が少ないため、結論には慎重でなければならないが、おおよそ次のような傾

表3 1955年以降の出生コーホートの各年齢時点の農民層比率

	(%)						N
	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	
男性1955-64年	11.8	14.0	11.4	12.5	12.5	13.6	86
1965-74年	5.6	5.6	11.1	13.9			36
1975-84年	5.9	11.8					17
女性1955-64年	3.1	3.1	3.1	4.2	5.2	6.3	96
1965-74年	0.0	2.2	2.2	2.2			45
1975-84年	0.0	0.0					15

出典)2015年SSM調査データより算出。

向は読み取れるだろう。

男性の場合、1955-64年出生コーホートの農民層比率は12-14%程度で、前のコーホートを上回っており、年齢による変動も小さい。それ以降のコーホートになると、いったん農外流卒したあとで30-40歳で帰農するケースがみられるようになり、やはり農民層比率が10%を超えるようになっている。農外流出がピークを越えて、農民層比率がやや回復したとみることができる。しかし女性の1965年以降の出生コーホートでは、農民層比率がゼロもしくはごく小さく、年齢が上がっても上昇しない。農家女性が農外就業した、あるいは専業主婦化したことによるものかとも思われたが、配偶者の農民層比率もほぼゼロに近い。農家出身女性は、ほぼ完全に農家離れしているようである。

4.5. 農民層分解の進行過程

戦前から戦後にかけての農民層出身者の動向をコーホート別に検討した以上の結果を、とくに農民層分解に注目してまとめておこう。

戦前期の農村は、内部にあとつぎとその配偶者を確保した上で、農家人口の自然増分を農外に排出してきた。つまり農民層分解は、農家の維持を前提とした上での、自然増分の世代間移動というかたちで進行したのである。このパターンは、1895-1904年出生コーホートの40歳代までの職歴に典型的にみられる。農民層出身者の35%程度が初職の段階で農民層となり、この比率はその後もほとんどかわらない。それ以外は他階級に流出したが、流出先で最大なのは労働者階級、次いで自営業者層、そして新中間階級だった。

しかし長年続いてきたこのようなパターンを、戦争がかき乱した。従来からの農外流出に加えて、徴兵と戦時動員が農外流出を一時的に押し上げたが、敗戦によって膨大な数の人々が農村へ還流した。こうして戦時には農民層から外部への、戦後は外部から農民層への、世代内移動が急増した。このため1905年-1914年出生コーホートでは30歳から40歳にかけて、1915-1924年出生コーホートでは20歳から30歳にかけて、農民層比率が急増した。前者のコーホートでは、農村へ還流した時点の年齢が高かったことから多くがそのまま農民層にとどまったが、後者では経済復興とともにふたたび農外流出した人々が多く、ここから世代内移動による農民層分解が始まった。やがて流出した男性たちに代わって、家族経営の農家を

女性が支えることが一般化していく。次の 1925-34 年出生コーホートになると、はじめは敗戦直後の就業機会の乏しさから農家で働いたあと、流出して被雇用者となり、経済成長のなかで自営業者や経営者へ到達するという移動距離の大きい世代内移動が広く見られるようになった。

しかし経済成長が軌道に乗ると、学卒後すぐに労働者階級となる移動パターンが主流となり、農民層比率は著しく低下していく。このためいったん農業に就いたあとでの農外流出はみられなくなり、農民層分解はほぼ世代間移動を通じたものに限定されるようになる。そして新しく生じた動きが、いったん農外に流出したあと、40 歳以降、とくに定年を迎える 60 歳で帰農するという、従来とは逆方向の世代内移動である。農民層出身者の 20 歳時点での農民層比率は、農業経営を維持することなどほとんど不可能と思えるほど低下しているが、こうした中高年の帰農が、農業経営の維持を可能にしているのである。そして近年になると、比率は大きくないものの、20-30 歳代の比較的若い時期に男性が帰農する傾向もみられるようになってきている。

5 農民層の新しい動向について

以上で、戦後日本の農民層分解について概観してきたが、最後に近年の新しい動向について触れておきたい。それは、家族経営の農家以外の農業経営体と、これに雇用される農業労働者の増加である。

もともと戦後日本の農地制度は、みずから農耕を行なう農民層が、自分の農地を所有することを前提としていた。農地改革が完了した直後の 1952 年に制定された農地法は、「農地はその耕作者みずからが所有すること」が適当であるとの立場に立ち、実際に農地を耕作する農家でなければ農地の購入や賃借を許可しないと規定していた。また農地の保有限度を、農地改革から引き継いで、北海道 12ha、都府県は 3ha 前後に制限した。さらに依然として存在した小作農や、小作地を耕作する小自作農や自小作農の権利を保護するため、小作地の耕作者の権利を強力に保護する規定を置いた。これらは、一部の富農や農民以外の者が貧困に陥った農民から土地を買い集めて耕作させたり、農地所有者が小作地の耕作者を従属状態においたりすることにより、地主-小作制が実質的に復活することを防ぐために導入された規定だった。その後、1962 年には農地法改正によって、農業生産法人が農地を取得できるようになるなど、農地に対する規制は、次第に緩和されていく。とはいえ依然として規制は強く、自作農中心の農政は基本的に継続した。

しかし経済成長とともに、農業の生産性は非農業との比較で後れをとるようになり、農業収入は停滞した。機械化によって生産性はある程度まで向上したが、小規模経営の自作農では限度があった。その結果は、急速な兼業化の進行と、自家消費用の耕作だけを行なう零細

な非販売農家、そしてまったく耕作しない土地持ち非農家の増加だった。

こうした変化を受けて、1999年に制定された食料・農業・農村基本法は、土地の集約による大規模経営の実現を目指すものだった。ただし、新たに農地を取得したり、農地を賃借することができるのは、家族経営の農家と、農村に定住する農家を母体とする農業生産法人や集落営農組織に限定され、農村に基盤をもたない株式会社が参入することは規制された。この意味では、農村に基盤をもつ耕作者自身が農地を所有し、あるいは耕作するという原則は維持されたのである。

ところがその後、財界団体からの要求や、経済財政諮問会議の提言などにより、政府は借地による農業参入を大幅に認める方向に舵を切り、2009年には農地法が全面改正されるに至る。農外企業の農業への参入が、認められることになったのである。ただし完全に自由化されたわけではなく、たとえば役員の過半数が農業（販売・加工を含む）に従事していなければならず、また農業生産法人への農業者以外の出資が全体の2分の1未満に制限されるなど、さまざまな規制が残されているため、農外資本の進出が全面的に進むという状況にはない。しかし今後、農業従事者の高齢化などにより、耕作を続けることの困難な農地が激増することが予想されるから、その受け皿として拡大していく可能性は高い。

ここで農業従事者の高齢化の実態について、確認しておこう。表4は農業就業人口の年齢構成の推移をみたものである。1960年の段階では59歳以下が8割以上を占めていたが、この比率は急速に低下し、2015年には23.2%となっている。これに対して65歳以上の比率は63.5%にまで達しており、著しい高齢化を示している。これらの人々の多くが、近いうちに農業から引退するから、大量の耕作地が残されることは避けられない。

表4 農業就業人口の年齢構成

	合計	59才以下	60才以上	60-64才	65才以上
1960	14541624	12003180 (82.5%)	2538444 (17.5%)		
1965	11513989	8982476 (78.0%)	2531513 (22.0%)		
1970	10351956	7555351 (73.0%)	2796605 (27.0%)		
1975	7907487	5408920 (68.4%)	2498567 (31.6%)	838677 (10.6%)	1659890 (21.0%)
1980	6973085	4475265 (64.2%)	2497820 (35.8%)	786473 (11.3%)	1711347 (24.5%)
1985	6363228	3496091 (54.9%)	2867137 (45.1%)	912521 (14.3%)	1954616 (30.7%)
	5428438	3229255 (59.5%)	2199183 (40.5%)	755716 (13.9%)	1443467 (26.6%)
1990	4818921	2380901 (49.4%)	2438020 (50.6%)	840741 (17.4%)	1597279 (33.1%)
1995	4139809	1670780 (40.4%)	2469029 (59.6%)	679393 (16.4%)	1789636 (43.2%)
2000	3891225	1326453 (34.1%)	2564772 (65.9%)	507252 (13.0%)	2057520 (52.9%)
2005	3352590	1036662 (30.9%)	2315928 (69.1%)	365403 (10.9%)	1950525 (58.2%)
2010	2605736	681678 (26.2%)	1924058 (73.8%)	319022 (12.2%)	1605036 (61.6%)
2015	2096662	485669 (23.2%)	1610993 (76.8%)	280318 (13.4%)	1330675 (63.5%)

出典)『農業センサス』より。1985年の下段以下は販売農家。

他方、耕作をやめた世帯から耕地を譲り受け、あるいは賃借して耕作面積を拡げる動きが活発になっている。農林水産省は、認定農業者など一定基準を満たした農業経営体や集落営農組織などを「担い手」と呼び、閣議決定にもとづいて2023年までに全農地面積の8割を担い手に集積するという目標を立てている。実際に集積された農地（所有権、利用権、農作業

受託を含む)の比率は増加傾向にあり、2016年には52.3%に達した⁹。これにともなって、農業経営は規模の拡大が続いている。表5は、経営耕地面積別の農家戸数(2005年以降は農業経営体数)の推移を示したものである。1985年の段階では、1.0ha未満の農家が6割を超え、5.0haを超える農家はわずか0.6%を占めるに過ぎなかった。ところが零細農家の離農と農地の集中が進んだため、1.0ha未満の農家戸数は激減し、その比率も2015年には53.9%にまで低下している。これに対して経営面積が5.0haを超える大規模な農家・農業経営体は激増しており、2015年には10.5万、全体に占める比率は7.6%にも達するようになった。その経営耕地面積は199万7637haと、345万1444haある経営耕地面積全体の57.9%を占めるに至っている。

表5 経営耕地面積規模別農家数(経営体数)

	0.5ha未満	0.5-1.0ha	1.0-1.5ha	1.5-2.0ha	2.0-3.0ha	3.0-5.0ha	5.0ha-	合計
(戸)								
1985	803622	1181513	583373	300088	234210	92872	19130	3214808
1990	704343	1048608	514119	268364	222317	99654	26418	2883823
1995	632553	924870	448317	233548	201449	101402	35676	2577815
2000	545345	813124	388218	203423	181715	99035	43438	2274298
2005	438555	675281	326875	174356	161995	98638	87724	1963424
2005	474250	676406	327698	174873	162815	99663	93675	2009380
2010	375995	556679	272061	144816	137323	90480	101730	1679084
2015	305114	436249	215883	117486	115983	81538	105013	1377266
(%)								
1985	25.0%	36.8%	18.1%	9.3%	7.3%	2.9%	0.6%	100.0%
1990	24.4%	36.4%	17.8%	9.3%	7.7%	3.5%	0.9%	100.0%
1995	24.5%	35.9%	17.4%	9.1%	7.8%	3.9%	1.4%	100.0%
2000	24.0%	35.8%	17.1%	8.9%	8.0%	4.4%	1.9%	100.0%
2005	22.3%	34.4%	16.6%	8.9%	8.3%	5.0%	4.5%	100.0%
2005	23.6%	33.7%	16.3%	8.7%	8.1%	5.0%	4.7%	100.0%
2010	22.4%	33.2%	16.2%	8.6%	8.2%	5.4%	6.1%	100.0%
2015	22.2%	31.7%	15.7%	8.5%	8.4%	5.9%	7.6%	100.0%

出典)「農業センサス」より。2005年の下段以下は農業経営体

これらの大規模な経営体のなかには農業法人が含まれ、企業が農業に参入して多数の農業労働者を雇用する例がある程度までみられる。農林水産省は農業経営体のうち、販売農家と法人化した農家を家族経営体、それ以外を組織経営体と区別しているが、2015年農業センサスによると、前者は137万7266、後者は3万2979である。そして後者には32万2518人の経営者・役員等がおり、また27万7871人が雇用(うち常雇は12万602人)されており、合計すると約60万人で、販売農家の農業就業人口の3割近くに達している。また組織経営体の経営耕地面積は53万3930haで、全経営耕地面積の15.5%を占めるに至っている。経営者・役員等の人数が雇用者を上回っていることからわかるように、これらの経営者・役員のかなりの部分は、複数の農家が集まって結成した集落営農組織の構成員であり、事実上は自営農民とみられるが、その分を差し引いたとしても、すでに日本農業は旧中間階級である自営農民だけではなく、かなりの数の資本家階級と労働者階級を含むようになってきていると考えな

⁹ 『食料・農業・農村白書(平成29年度版)』

なければならない。実際、2010年の調査によると、農業法人の後継者は、親族が68.2%を占めているものの、従業員が26.1%、外部者が4.9%を占めており、必ずしも母体となった農家の後継者が圧倒的多数を占めているというわけではない（角田, 2015）¹⁰。

それではこうした変化は、SSM調査データの上でもとらえることができるだろうか。サンプル数が少ないので精度はあまり期待できないが、試行的な分析結果を示しておきたい。

表6は、従業先の産業が農業である者の所属階級を農民層、資本家階級、被雇用者の3つに分類し、それぞれの従業先規模と職種を示したものである¹¹。比較のため2005年についても示したが、年齢層が異なるため厳密な比較はできない。また、これまでの分析では農民層に林業作業員・漁業作業員等が含まれるが、ここでは農業に限定した。

表6 日本農業の階層的構造

2015年		農民層		資本家階級		被雇用者		計	
経営規模	1-4人	184	(78%)	0	(0%)	6	(3%)	190	(81%)
	5-9人	0	(0%)	15	(6%)	8	(3%)	23	(10%)
	10人以上	0	(0%)	6	(3%)	17	(7%)	23	(10%)
職種	農耕・畜産等	184	(78%)	18	(8%)	25	(11%)	227	(96%)
	ノンマニュアル職	0	(0%)	2	(1%)	3	(1%)	5	(2%)
	マニュアル職	0	(0%)	1	(0%)	3	(1%)	4	(2%)
計		184	(78%)	21	(9%)	31	(13%)	236	(100%)

*2015年SSM調査データから算出。20-79歳。

2005年		農民層		資本家階級		被雇用者		計	
経営規模	1-4人	162	(87%)	0	(0%)	3	(2%)	165	(89%)
	5-9人	0	(0%)	7	(4%)	7	(4%)	14	(8%)
	10人以上	0	(0%)	0	(0%)	7	(4%)	7	(4%)
職種	農耕・畜産等	162	(87%)	6	(3%)	16	(9%)	184	(99%)
	ノンマニュアル職	0	(0%)	1	(1%)	1	(1%)	2	(1%)
	マニュアル職	0	(0%)	0	(0%)	1	(1%)	1	(1%)
計		162	(87%)	7	(4%)	17	(9%)	186	(100%)

出典) 2005年SSM調査データから算出。20-69歳。

2015年は総人数が236人で、括弧内に示したパーセンテージは、総人数に対する比率である。大多数を占めるのは農民層の184人だが、全体に対する比率は78%であり、圧倒的多数とはいえない。資本家階級は21人、被雇用者が31人おり、両者を合計した52人は、農業の担い手全体（236人）の22%に相当する。農業センサスからみた農業の階級構成と、かなり近いとみてよい¹²。資本家階級のうち15人は従業先規模が5-9人と小さいが、10人以上が6人、10-19人が3人、30-99人が2人、100-299人が1人と、かなり規模の大きい農業法人の経営者が含まれる。比較のため2005年をみると、農民層の比率は87%で予想されたほど

¹⁰ 調査は日本農業法人協会による。

¹¹ 先述のように、ここでいう資本家階級のなかには、実質的には自営農民である人が含まれている可能性がある。なお、従業先の産業が農業でありながら、従業規模が1人で、本人は事務職であるなど、実態が不明のサンプルは分析から除外した。

¹² 農業センサスに比べて被雇用者の比率が高くなっているが、これは経営者・役員の一部が自分を被雇用者と回答したことによるものだろう。

高くないが、7人いる資本家階級のすべてが5-9人規模だから、実質的には9割以上が家族経営の農民層と考えていいだろう。たしかに2015年では2005年に比べて、農業法人の存在が大きくなっているようである。

被雇用者は31人で、従業先の規模が1-4人が6人、5-9人が8人、10人以上が17人である。職種は大半が農耕・畜産等だが、事務職が3人、マニュアル職が3人いる。2005年と比較すると、全体に占める比率が高くなっているほか、従業先の規模が大きくなっていることがわかる。

それでは、これらの人々の出身階級はどうだろう。79歳までのサンプルを用いた場合、父親と本人の所属階級がともに判明する農民層出身者は、665人である。これに対して、農民層は127人で、世襲率は0.192である。しかし、これ以外に産業分類が農業である資本家階級が7人、同じく労働者階級が8人おり、これを広義の農民層とするならば、その数は142人で、これを用いた世襲率は21.4%となる。農民層以外の出身者も含めると、父親・本人ともに所属階級が判明する農業分野の資本家階級は19人で、うち資本家階級出身者が5人、労働者階級出身者が3人、自営業者層出身者が4人、農民層出身者は7人である。同じく被雇用者は24人で、資本家階級出身者はおらず、新中間階級出身者が4人、労働者階級出身者が8人、自営業者出身者が4人、農民層出身者が8人である。

分析可能なサンプル数が少ないので慎重でなければならないが、次のようにみることは可能だろう。農業法人が拡大するなか、農民層出身者の一部は農業資本家への上昇を果たしている。しかし農業資本家全体をみると、農民層以外、とくに資本家階級出身者の進出が目立つ。農外資本の農業進出は、資本家階級出身者の農業資本家への進出をとまなっているようである。また農業労働者の数は少ないものの、農民層に比べれば農民層出身者の比率が低く、幅広い階級の出身者を受け入れているといえる¹³。

6 日本農業の現段階と展望

最後に、以上の分析結果をまとめるとともに、日本における農民層分解の現段階について確認しておこう。

戦後しばらくの間、高い水準を保ち続けた農家戸数と農業従事者数は、1960年代前半から減少をはじめ、1970年以降からは激減を続けた。このことは農家が他の産業セクターに労働力を提供し続けてきたこと、そして農家出身者が急速に他の階級・階層へ流出してきたことを意味する。流出者をはじめ、新規学卒者が主流だったが、1970年代になると農業従事者で

¹³ 「新規就農者調査」によると、2016年に農業法人へ常雇として雇用されて農業に従事するようになった人は10680人で、うち非農家出身者は9270人(86.8%)だった。これはこうした傾向が、最近の農業法人で著しく強まっていることを示すものである。

ある世帯主・あとなつぎの比率が高まり、急激な兼業化が進行することになった。しかし同時に、農家戸数の減少と少子化の進行にともなって流出可能な労働力は枯渇しはじめ、1970年代半ば以降には流出者数が減少し、また流出形態も転出ではなく通勤が主流となっていった。

こうしたなかで農民層出身者の農民層比率は急速に低下し、1985年には20%を切り、1995年には16.7%にまで低下した。これをコーホート別にみると、はじめ35%程度だった農民層比率は、敗戦により他階級から農民層への還流が大規模に生じた1905-14年出生コーホートで上昇したあと、1915-24年出生コーホートでほぼ以前の水準に戻り、1925-34年出生コーホートでもほぼ維持された。ただし1915-24年と1925-34年の出生コーホートは、40歳代または30歳代で高度成長期を迎えたことから、いったん農民層となったあとに農外流出するケースが多くなっている。これに対して1935年以後の出生コーホートになると、初職の段階から他階級に流出するケースが激増し、1945年以後の出生コーホートでは農民層比率は10%台前半から数%程度にまで低下した。

このように戦後日本では、農民層分解の急速な進行が主流であり、農民層は労働者階級を中心とする他階級に、多くの人材・労働力を提供してきた。しかし、農民層分解の進行にともなって農民層が提供できる労働力は枯渇し、農民層はもはや、大きな労働力給源とはいえなくなった。こうして、すでに1985年から新中間階級、1995年からは労働者階級で、内部からの補充が農民層出身者を上回るようになっている。

しかし最近では、新しい動きもみられる。すでに1935年以降の出生コーホートから、いったん農外流出したあとで定年時、あるいはその少し前の時期に帰農する動きがみられたが、最近の若いコーホートでは、男性に限られるとはいえ、30-40歳という比較的若いタイミングで帰農して農業の担い手となるケースがみられるようになった。さらに農業法人の増加により、資本家階級または労働者階級として農業を継続する農民層出身者が出てきており、これを含めれば少なくとも男性の場合、農業を継承する人の比率はすでに底を打ち、わずかながら回復傾向にあるとみることができる。ちなみに最新の2015年農林業センサス結果の分析によると、女性の場合でも子育てが終わる年齢以降になって新たに農業に従事するようになる農家女性が増加しているという（橋詰、2016）。サンプル数の限界から、2015年SSM調査データから詳細を明らかにすることはできなかったが、農民層以外の出身で、農業の担い手となる女性が一定数存在しているのだろう。

以上からみると、日本の農民層分解はまさに最終段階を迎えつつあるとっていいだろう。零細農家が非農家化することにより、農民層の規模はすでに十分縮小し、一定規模の農民層分解は続くとしても、日本の階級構造全体に与える影響は限られる。すでに世代内移動のかたちでの農民層分解はみられなくなっており、むしろいったん流出した農民層出身者の帰農が主流となっている。農民層出身者の農外流出は今後も続くが、流出率はすでに底を打ったと考えていい。

しかし、農民層分解が戦後日本の社会変動における、最大規模の出来事だったという事実ははかりがたい。本論文でも若干の試みを示したが、今後は戦後日本の階級・階層構造の変動過程、とりわけ高度経済成長期における変動過程において、農民層分解が果たした役割の全体像を明らかにする、計量歴史社会的な分析が行なわれるべきだろう。

[参考文献]

- Cohen, J. B., *Japan's Economy in War and Reconstruction*. (=大内兵衛訳, 1951, 『戦時戦後の日本経済 (下巻)』岩波書店.
- 橋本健二, 1999, 『現代日本の階級構造: 理論・方法・計量分析』東信堂.
- 橋本健二, 2000, 「戦後日本の農民層分解」, 原純輔編『近代化と社会階層 (日本の階層システム 1)』東京大学出版会:109-134.
- 橋本健二, 2007, 「1995年SSM調査データによる階級カテゴリーの作成について (Ver.1)」『ソシオロジスト』第9号, 武蔵社会学会:195-212.
- 橋本健二, 2008, 「最終局面を迎えた日本の農民層分解」高田洋編『階級・階層構造と地位達成 (2005年SSM調査シリーズ2)』2005年SSM調査研究会.
- 橋本健二, 2016, 『はじまりの戦後日本』河出書房新社.
- 橋詰登, 2016, 「センサスにみる近年の農業構造変動の特性と地域性」農林水産省農林水産政策研究所研究成果報告会資料.
- 本多龍雄, 1950, 「日本人口問題の史的解析」『季刊人口問題研究』第6巻第2号. (=中安定子編, 1983, 『農村人口論・労働力論 (昭和後期農業問題論集5)』農山漁村文化協会:5-52.)
- 南亮進・小野旭, 1962, 「農家人口移動と景気変動との関係についての覚え書き」『季刊理論経済』第12巻第3号:64-69.
- 美咲皓, 1979, 『現代労働市場論: 労働市場の階層構造と農民分解』農山漁村文化協会.
- 森岡清美, 1990, 「死のコンボイ経験世代の戦後」『社会学評論』41巻1号:2-11.
- 中安定子, 1995, 『労働力流出と農業構造 (中安定子論文集I)』農林統計協会.
- 並木正吉, 1955, 「農家人口の戦後10年」『農業総合研究』第9巻第4号:1-46.
- 並木正吉, 1956, 「農家人口の移動形態と就業構造」東畑精一編『農業における潜在失業』日本評論新社:195-214.
- 並木正吉, 1960, 『農村は変わる』岩波書店.
- 農林水産省『食料・農業・農村白書』各年度.
- 大内力, 1969, 『日本における農民層の分解』東京大学出版会.
- 田代洋一, 1976, 「農家労働力流動化の現段階的性格」田代隆・花田仁伍編『現代日本資本主義における農業問題』御茶の水書房:175-228.
- 角田毅, 2015, 「農業経営の継承における家族的要素と企業的要素」『農業経営研究』第53巻

代 1 号:30-40.

梅村又次・赤坂敬子・南亮進・高松信清・新居玄武・伊藤繁,1988,『長期経済統計 2・労働力』
東洋経済新報社.

Class Differentiation of the Peasantry and Transformation of Agriculture in Post-War Japan *

**Kenji Hashimoto
(Waseda University)**

Abstract

This article aims at clarifying the processes and consequences of class differentiation of the peasantry in post-war Japan, and examines the present stage of this phenomenon, drawing on data collected by the SSM survey and other official statistics.

After World War II, numbers of Japanese farm households and independent agricultural workers remained relatively stable till about 1960, and then began to rapidly decrease. This implies that the Japanese peasantry started to dissolve into various social classes in the 1960s. The greatest migration of people originating in the peasantry was to the working class. As a result of four decades of outflow of labor power from farm households, the labor power that such households can supply has become scarce. However, more recently, the return flow of people with origins in the peasantry to agriculture is increasing, and immobility rates of the peasantry have started to decrease. Recent years have also seen the growth of agricultural corporations. This has divided persons of peasant origin into the capitalist and working classes in much the same way as persons of other class origins. Hence, class differentiation of the peasantry is not an important factor in the changing processes of class structure. In conclusion, we argue that class differentiation of the peasantry in Japan has arrived at its final stage.

Keywords : class differentiation of peasant, social mobility, class structure

* The study was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP25000001.